

# 指標一覽



## 重要業績評価指標(KPI)一覧

※ 目標値の年度(年)を記載していないものについては、計画最終年度である2024年度(年)を示しています。

### 戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

#### 1-1 安全・安心な地域づくり

##### (1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

##### ◆地震・津波対策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	地震・津波対策アクションプログラムにおいて、全アクションに対する各年度に目標を達成したアクションの割合 (県危機政策課調査)	(2018年度) 41.5%	(2020年度) 48.7%	A	—	(2022年度) 100%	—
津波避難施設空白域の解消率	津波避難区域の居住者に対する津波避難施設への避難可能者の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 91.6%	(2020年度) 97.9%	◎	—	(2022年度) 100%	—
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率	多数の者が利用する特定建築物(3階以上かつ延べ面積が1,000㎡以上の学校、病院、百貨店等)のうち、耐震性のある建築物の割合 (県建築安全推進課調査)	(2018年度) 92.1%	(2020年度) 93.6%	○	—	(2022年度) 95%	—
市町、応援部隊等関係機関との連携による訓練実施回数	市町、警察、消防・自衛隊、ライフライン事業者、災害時応援協定締結先等と県との連携による各種訓練実施回数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	—	※	毎年度 1回	—
地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長)	レベル1津波に対し防護が必要な海岸(290.8km)のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率 (県河川企画課調査)	(新) (2020年度) 71% (207.7km) (現) (2018年度) 66% (191.1km)	(2020年度) 71% (207.7km)	◎	—	(2022年度) 68% (197.0km)	76% (222.3km)
地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率(河川数)	レベル1津波に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、合意された高さを満たす河川(堤防、水門)の整備率 (県河川企画課調査)	(新) (2020年度) 37% (34河川) (現) (2018年度) 34% (31河川)	(2020年度) 37% (34河川)	◎	—	(2022年度) 36% (33河川)	44% (40河川)
静岡モデル防潮堤の整備率(延長)	静岡モデルによる津波対策施設の整備率 (県河川企画課調査)	(新) (2020年度) 49% (33.9.km) (現) (2018年度) 29% (16.7km)	(2020年度) 49% (33.9km)	◎	—	(2022年度) 55% (31.7km)	65% (45.2km)
富士山火山避難訓練の実施回数	富士山の登山者や周辺住民の噴火に備えた避難訓練の実施回数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	—	※	毎年度 1回	—

##### ◆地域防災力の強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	全自主防災組織に対する地域防災訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 89.1%	(2020年度) 2022年5月 公表予定	—	—	(2022年度) 100%	—
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 42%	(2020年度) 2022年5月 公表予定	—	—	(2022年度) 100%	—
自主防災組織の人材台帳の整備率	全自主防災組織に対する「人材台帳」を整備した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 13.5%	(2020年度) 2022年5月 公表予定	—	—	100%	—
防災人材が参画する自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する育成した防災人材が参画する自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 81.3%	(2020年度) 2022年5月 公表予定	—	—	100%	—
自主防災組織等を対象とした出前講座数	自主防災組織や学校を対象に、県と市町が連携して実施した出前講座数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1,992回	(2020年度) 1,060回	●	※	毎年度 2,500回	—
ふじのくに防災学講座受講者数	最新の知見を幅広く提供する県民向けの公開講座受講者数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 855人	(2020年度) 924人	●	※	毎年度 1,200人	—
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数 (県危機情報課調査)	—	(2020年度) 11,048人	●	※	毎年度 30,000人	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
福祉避難所運営マニュアル策定市町数	「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」「市町福祉避難所設置・運営マニュアル(県モデル)」に基づき「福祉避難所運営マニュアル」を策定した市町数(健康福祉政策課調査)	(2018年度) 24市町	(2020年度) 35市町	◎	—	全市町	—
要配慮者のうち災害発生時に避難支援を要する「避難行動要支援者」の個別避難計画策定に着手した市町数	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき避難行動要支援者の避難に関する個別計画策定に着手している市町数(健康福祉政策課調査)	(2018年度) 29市町	(2020年度) 30市町	●	—	全市町	—
地震防災センター利用者数(来館、出前講座等)	地震防災センターの来館者数と出前講座等受講者の合計(県危機情報課調査)	(2018年度) 28,859人	(2020年度) 32,520人	●	※	毎年度 60,000人	—
地震体験車の体験者数	県の各地域局に配備する地震体験車を利用した人数(県危機情報課調査)	(2018年度) 44,051人	(2020年度) 15,842人	●	※	毎年度 56,400人	—
(新)主な感染症による死者数	主な感染症(腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ、新型コロナウイルス)が原因の死亡数(出典：厚生労働省人口動態調査)	(2019年) 351人	(2020年) 2022年5月公表予定	/	/	毎年 300人以下	—
(新)新型コロナワクチン接種率	新型コロナワクチンの接種率(ワクチン接種記録システム(VRS))	(2022年2回目) 77.60%	(2022年2回目) 77.60%	/	/	毎回 70%以上	—

◆ “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合(県総合政策課調査)	(2018年度) 43%	(2020年度) 65%	B	※	(2022年度) 100%	—
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積(県総合政策課調査)	(新) (2020年度まで) 累計167ha (現) (2018年度まで) 累計97 ha	(2020年度まで) 累計167ha	●	※	(2022年度まで) 累計480ha	(2022年度まで) 累計400ha
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	推進エリア形成に取り組み県の認定を受けた市町数(県総合政策課調査)	—	(2020年度まで) 累計15市町	B	—	(2022年度まで) 累計26市町	—

◆ 風水害・土砂災害対策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
風水害による死者数	県内の風水害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く)(県河川企画課、河川海岸整備課調査)	(2018年度) 0人	(2020年度) 0人	目標値以上	—	0人	—
河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長	河川整備計画に位置付けた主要な整備箇所130.3kmのうち、整備が完了した延長(県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 45.4km	(2020年度) 48.5km	●	—	60.9km	—
侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合	侵食が著しい海岸において、波浪の防護効果を維持するために必要な浜幅を確保している海岸線の割合(延長)(県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 100% (20.8km)	(2020年度) 100% (21.0km)	○	—	毎年度 100% (20.8km)	毎年度 100%
最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図作成数	県が管理する河川・沿岸における最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図の作成数(県河川企画課調査)	(2018年度) 43河川 0沿岸	(2020年度) 50河川 0沿岸	●	—	519河川 3沿岸	—
風水害訓練実施市町数	風水害訓練を実施した市町数(県危機対策課調査)	(2018年度) 22市町	(2020年度) 34市町	○	※	毎年度 全市町	—
土砂災害による死者数	県内の土砂災害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く)(県砂防課調査)	(2018年度) 0人	(2021年度) 26人	基準値以下	—	0人	—
土砂災害防止施設整備箇所数	土砂災害危険箇所に対し土砂災害防止施設を整備した累計箇所数(県砂防課調査)	(2018年度まで) 累計1,849箇所	(2020年度まで) 累計1,887箇所	○	—	累計1,960箇所	—
山地災害危険地区の整備地区数	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数(県森林保全課調査)	(新) (2020年度まで) 累計 4,103地区 (現) (2018年度まで) 累計4,080地区	(2020年度まで) 累計4,103地区	◎	—	累計4,110地区	累計4,135地区

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率	4次地震被害想定(山・がけ崩れ崩壊危険度Aランクを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区)内の避難所を保全する土砂災害防止施設の累計整備率(県砂防課調査)	(2018年度) 27.1%	(2020年度) 29.4%	●	—	(2022年度) 35%	—
土砂災害訓練実施市町数	土砂災害訓練を実施した市町数(県危機対策課調査)	(2018年度) 34市町	(2020年度) 24市町	●	※	毎年度 全市町	—
(新)盛土造成行為が適正に行われている箇所割合	盛土造成行為箇所等を対象に実施した点検箇所のうち、(是正の完了を含む)適正な対応を確認した割合(県建設政策課調査)	(2021年度) 88.3%	(2021年度) 88.3%	/	/	毎年度 100%	—

**戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する**

**2-1産業の振興と雇用の創出**

**(1) 産業人材の確保・育成**

**◆新卒者等の就職支援**

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県内出身大学生のUターン就職率	調査対象の県外大学(全国約200大学)における全就職者数のうち、県内企業に就職した県内出身の学生の割合(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 37.7%	(2020年度) 36.7%	基準値以下	—	43%	—
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内企業等に就職した者の割合(県大学課調査)	(2018年度) 58.1%	(2020年度) 60.2%	A	—	61.2%	—
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する学生の県内企業への就職内定者数(県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 195人 (現) (2018年度) 253人	(2020年度) 195人	●	—	毎年度 260人	247人
ふじのくにパスポートHP閲覧件数	Googleアナリティクス集計結果「ページビュー数」(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 15,496件	(2020年度) 62,389件	◎	—	96,000件	—
大学等との就職支援協定締結数	静岡県と就職支援協定を締結した県外大学の累計数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 24校	(2020年度) 32校	◎	—	40校	—
建設産業の現場体感見学会・出前講座実施学校数	現場体感見学会・出前講座を実施した学校数(県建設業課調査)	(2018年度) 20校	(2020年度) 20校	○	—	毎年度 20校	—
社会福祉人材センターの支援による就労者数	社会福祉人材センターが行う無料職業紹介や就職相談などにより介護・福祉職場に就労した人数(県地域福祉課調査)	(新) (2020年度) 703人 (現) (2018年度) 813人	(2020年度) 703人	●	—	1,000人	毎年度 1,000人

**◆経済・雇用情勢に対応した就職支援**

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率	「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 42.2%	(2020年度) 27.0%	基準値以下	—	毎年度 42.2%	—
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する社会人の県内企業への就職内定者数(県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 90人 (現) (2018年度) 55人	(2020年度) 90人	◎	—	60人	毎年度 90人
「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて県内企業に就職したプロフェッショナル人材の数	「プロフェッショナル人材戦略拠点」が人材紹介事業者等へ取り次ぎ成約した件数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 140人	(2020年度) 187人	◎	—	150人	—
(新)採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数	採用活動支援を依頼した県内企業数(県労働雇用政策課)	—	—	/	/	770社	—
(現)「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	「しずおか人材マッチングサポートデスク」が支援した企業のうち1人以上の採用があった企業数(学生の内定含む)(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 325社	(2020年度) 234社	●	—	毎年度 325社	—

**◆高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成**

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	在職者訓練のうち、オーダーメイド型在職者訓練の受講者数(県職業能力開発課調査)	(新) (2020年度) 248人 (現) (2018年度) 307人	(2020年度) 248人	基準値以下	※	600人	450人
企業と連携して実施する在職者訓練件数	「ものづくり人材育成協定」を締結した企業等の生産現場の最先端の設備・講師を活用した、より高い実践力を習得する職業訓練の実施件数(県職業能力開発課調査)	(新) (2020年度) 8件 (現) (2018年度) 6件	(2020年度) 8件	●	※	17件	10件
農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	卒業生のうち、就業者及び農林業関連の団体や企業等に就職した者の割合(専門職大学)(県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 83%	(2020年度) 77%	基準値以下	—	85%	—
大学、産業界と協働して構築したりカレントプログラム数	産業界のニーズを踏まえて、県内高等教育機関が産業界と協働して構築したりカレントプログラムの累計数(県大学課調査)	—	—	—	—	(2020~2024年度) 累計3件	—

◆ A I ・ I C T人材の確保・育成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新) I C T人材を確保している企業の割合	I C T人材が「いる」または「外部と連携して確保」と回答した企業の割合(県産業振興財団調査)	(2021年度) 48%	(2021年度) 48%	/	/	55.5%	-
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	TECH BEAT Shizuoka会場内商談ブースで行われた商談件数(県産業イノベーション推進課調査)	-	(2020年度) 413件	目標値以上	-	毎年度 330件	-
県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	静大や県立大等県内大学と連携した I C T人材育成講座を受講した人数(県産業イノベーション推進課調査)	-	(2020年度) 262人	目標値以上	-	毎年度 150人	-
(新) I o T大学連携講座による I o T実装件数	I o T大学連携講座の参加企業のうち、I o Tの実装により、データ取得を達成した件数(県産業振興財団調査)	(2020年度) 6件	(2020年度) 6件	/	/	毎年度 18件	-
(現)静岡県 I o T活用研究会の会員数	I o T活用に関する情報提供や意見交換、交流の場として設置した「静岡県 I o T活用研究会」の会員数(全業種)(県産業イノベーション推進課調査)	(2018年度) 262社・団体	(2020年度) 308社・団体	○	-	395社・団体	-
ふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業数	中小企業を訪問し、ロボット導入に関する相談や提案を行うふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業件数(県産業イノベーション推進課調査)	-	(2020年度) 63社	●	-	(2020~2024年度) 累計500社	-
小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	将来の産業界を担う小中高校生といった次世代人材を対象とし、県内企業と連携したプログラミングコンテストへの応募件数(県産業イノベーション推進課調査)	(2019年度) 184件	(2020年度) 142件	基準値以下	-	毎年度 180件	-
授業に I C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピュータや提示装置等を活用して指導できる教員の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 64.9%	(2020年度) 65.7%	●	-	83%	-
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(小・中・高・特別支援学校)	I C T活用に不可欠な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 5.5人	(2020年度) 1.6人	◎	-	1人	-
県立学校の普通教室の無線 LANアクセスポイントの整備率	I C T活用に不可欠な無線ネットワーク接続を安定して利用できる普通教室の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 高校: 52.0% 特支: 33.3%	(2020年度) 高校90.9% 特支96.9%	◎	-	100%	-

(2) 次世代産業の創出と展開

◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
製造業の従業者1人当たり付加価値額	従業者4人以上の製造業事業所の従業者1人当たりの付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)(経済産業省「工業統計調査」)	(新) (2019年) 1,426万円 (現) (2017年) 1,475万円	(2020年) 2022年8月公表予定	-	※	1,519万円	1,473万円
先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonバレー、CNF、FHCa01、A01、Gha01、Ma01など)の各プロジェクト間の連携による事業化件数(県産業政策課、県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課調査)	(2014~2018年度) 累計2件	(2020年度) 5件	A	-	(2020~2024年度) 累計10件	-
先端産業創出プロジェクト事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonバレー、CNF、FHCa01、A01、Ma01)の各プロジェクトによる事業化件数(県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014~2018年度) 累計271件	(2020年度) 127件	◎	-	(2020~2024年度) 累計440件	-
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計2件	(2020年度) 2件	◎	-	(2020~2024年度) 累計5件	-
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014~2018年度) 累計52件	(2020年度) 17件	◎	-	(2020~2024年度) 累計58件	-
(うちフotonバレープロジェクト)		(2014~2018年度) 累計61件	(2020年度) 19件	○	-	(2020~2024年度) 累計85件	-
(うちCNFプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計4件	(2020年度) 4件	○	-	(2020~2024年度) 累計21件	-
(うちFHCa01プロジェクト)		(2014~2018年度) 累計151件	(2020年度) 68件	◎	-	(2020~2024年度) 累計200件	-
(うちA01プロジェクト)		(2018年度) 1件	(2020年度) 14件	◎	-	(2020~2024年度) 累計41件	-
(うちMa01プロジェクト)		-	(2020年度) 3件	●	-	(2020~2024年度) 累計30件	-

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
先端産業創出プロジェクトによる試作品開発等支援件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フォトンバレー、CNF、FHCa01、A01、Cha01、Ma01)の各プロジェクトによる試作品開発等支援件数(県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課)	(2014～2018年度)累計433件	(2020年度)192件	◎	—	(2020～2024年度)累計589件	—
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014～2018年度)累計17件	(2020年度)17件	◎	—	(2020～2024年度)累計50件	—
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014～2018年度)累計40件	(2020年度)15件	○	—	(2020～2024年度)累計59件	—
(うちフォトンバレープロジェクト)		(2014～2018年度)累計115件	(2020年度)13件	●	—	(2020～2024年度)累計114件	—
(うちCNFプロジェクト)		(2014～2018年度)累計4件	(2020年度)9件	◎	—	(2020～2024年度)累計15件	—
(うちFHCa01プロジェクト)		(2014～2018年度)累計228件	(2020年度)97件	◎	—	(2020～2024年度)累計225件	—
(うちA01プロジェクト)		(2017～2018年度)累計29件	(2020年度)10件	○	—	(2020～2024年度)累計71件	—
(うちCha01プロジェクト)		—	(2020年度)9件	◎	—	(2020～2024年度)累計10件	—
(うちMa01プロジェクト)		—	(2020年度)22件	◎	—	(2020～2024年度)累計45件	—
先端産業創出プロジェクトにおける高度産業人材の育成数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フォトンバレー、CNF、航空機、FHCa01、A01)の各プロジェクトにおける高度人材育成数(県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014～2018年度)累計1,391件	(2020年度)474件	○	—	(2020～2024年度)累計2,035件	—
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014～2018年度)累計810件	(2020年度)219件	◎	—	(2020～2024年度)累計800件	—
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014～2018年度)累計194件	(2020年度)31件	○	—	(2020～2024年度)累計215件	—
(うちフォトンバレープロジェクト)		(2014～2018年度)累計165件	(2020年度)38件	○	—	(2020～2024年度)累計170件	—
(うちCNFプロジェクト)		(2014～2018年度)累計40件	(2020年度)76件	◎	—	(2020～2024年度)累計250件	—
(うち航空機プロジェクト)		(2014～2018年度)累計47件	(2020年度)17件	◎	—	(2020～2024年度)累計50件	—
(うちFHCa01プロジェクト)		(2014～2018年度)累計135件	(2020年度)81件	◎	—	(2020～2024年度)累計500件	—
(うちA01プロジェクト)		—	(2020年度)12件	○	—	(2020～2024年度)累計50件	—
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	特許流通アドバイザーによる、特許や商標などの知的財産の実施許諾者と実施権者との引き合わせ件数(県新産業集積課調査)	(2018年度)69件	(2020年度)70件	目標値以上	—	毎年度70件	—

◆企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
企業立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(新) (2016～2020年)累計370件 (現) (2014～2018年)累計346件	(2020年)54件	B	—	(2020～2024年)累計350件	(2020～2024年)累計355件
県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(新) (2016～2020年)累計61件 (現) (2014～2018年)累計65件	(2020年)9件	○	—	(2020～2024年)累計70件	(2020～2024年)累計65件
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(新) (2016～2020年)累計27件 (現) (2014～2018年)累計23件	(2020年)3件	○	—	(2020～2024年)累計25件	(2020～2024年)累計26件
県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、企業等を訪問した件数(県企業立地推進課調査)	(2018年度)1,942件	(2020年度)1,272件	●	※	毎年度2,000件	—
企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、3ヶ月以上継続して交渉している有望な企業立地案件の件数(県企業立地推進課調査)	(新) (2017～2020年度)平均105件 (現) (2015～2018年度)平均70件	(2020年度)146件	◎	—	毎年度70件	毎年度119件
国の制度を活用した本社機能移転の件数	地方拠点強化税制(移転型)を活用した本社機能移転の件数(県総合政策課調査)	(2018年度まで)累計4件 (東部地域3件 中部地域1件)	(2020年度まで)7件 (東部地域5件 中部地域2件)	◎	—	累計10件 (県下4地域 毎に1件以上)	—



指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
工業用地等造成面積(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組及び企業局)	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積及び企業局による「工業用地」、「流通業務用地」、「産業観光施設用地を含む企業局告示による事業用地」の造成面積(県総合政策課、県企業局地域整備課調査)	(2018年度) 24ha	(2020年度) 16ha	●	—	(2020～2024年度) 累計345ha	—
海外経済ミッション受入れ件数	海外企業関係者等によるミッション受入件数(県企業立地推進課調査)	(新) (2016～2020年度) 累計59件 (現) (2014～2018年度) 累計70件	(2020年度) 1件	●	※	(2020～2024年度) 累計75件	(2020～2024年度) 累計63件

### (3) 地域産業の振興

#### ◆地域経済を牽引する企業の成長促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	オープンイノベーション静岡の支援が、企業における具体的な動き・成果に寄与した件数(県産業政策課調査)	(新) (2017～2020年度) 累計40件 (現) (2017～2018年度) 累計19件	(2020年度) 9件	B	—	(2020～2024年度) 累計50件	(2020～2024年度) 累計53件
「オープンイノベーション静岡」による中堅・中小企業等支援件数	「オープンイノベーション静岡」の取組により支援した企業数(県産業政策課調査)	(新) (2020年度) 52件 (現) (2016～2018年度) 累計163件	(2020年度) 52件	○	※	(2020～2024年度) 累計347件	毎年度 70件
地域経済牽引事業計画の承認件数	事業者から申請のあった静岡県基本計画に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認件数(県産業政策課調査)	(新) (2017～2020年度) 累計76件 (現) (2017～2018年度) 累計35件	(2020年度) 14件	○	—	(2020～2024年度) 累計48件	(2020～2024年度) 累計54件

#### ◆中小企業の経営力向上と経営基盤強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県内事業所の開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規適用事業所数の割合(厚生労働省「雇用保険事業年報」)	(2018年) 4.0%	(2020年) 4.6%	A	—	5.3%	—
大学発ベンチャー企業設立数	大学発の新たなシーズの掘り起こしと事業化支援により設立した企業数(県商工振興課調査)	(2019年度) 2件	(2020年度) 6件	◎	—	(2020～2024年度) 累計10件	—
地域創生起業支援金による起業家数	起業支援金(地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家への支援金)の助成により起業した者の数(県商工振興課調査)	(2019年度) 24件	(2020年度) 36件	○	—	(2020～2024年度) 累計150件	—
(新)県制度融資「開業パワーアップ支援資金」の利用件数	県制度融資「開業パワーアップ支援資金」利用件数(県商工金融課調査)	(2020年度) 604件	(2020年度) 604件	/	/	650件	—
経営革新計画目標達成企業数	経営指標の目標伸び率を達成した経営革新計画承認企業数(県経営支援課調査)	(2014～2018年度) 累計330件	(2020年度) 39件	C	—	(2020～2024年度) 累計600件	—
経営革新計画承認件数	中小企業の経営革新計画の承認件数(県経営支援課調査)	(新) (2016～2020年度) 累計2,775件 (現) (2014～2018年度) 累計2,359件	(2020年度) 702件	◎	—	(2020～2024年度) 累計2,360件	(2020～2024年度) 累計2,669件
経営革新計画促進事業費補助金採択件数	経営革新計画促進事業費補助金の採択件数(県経営支援課調査)	(2019年度) 115件	(2020年度) 152件	◎	—	毎年度 120件	—
(新)県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数	県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数(県商工金融課調査)	(2020年度) 114件	(2020年度) 114件	/	/	120件	—
(新)DX分野の経営革新計画の承認件数	DX分野の経営革新計画の承認件数(県経営支援課調査)	(2020年度) 41件	(2020年度) 41件	/	/	(2020～2024年度) 累計211件	—
事業承継計画策定件数	中小企業の事業承継計画の策定件数(県経営支援課調査)	(新) (2020年度) 1,004件 (現) —	(2020年度) 1,004件	目標値以上	—	毎年度 560件	毎年度 1,000件
事業承継診断実施件数	中小企業の事業承継診断の実施件数(県経営支援課調査)	(新) (2020年度) 6,572件 (現) (2018年度) 6,231件	(2020年度) 6,572件	◎	—	毎年度 5,500件	毎年度 6,500件

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)県制度融資「事業承継資金」の利用件数	県制度融資「事業承継資金」の利用件数 (県商工金融課調査)	(2020年度) 34件	(2020年度) 34件	/	/	35件	—
県内企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(2019年度) 43%	(2021年度) 49%	A	—	53%	—
県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員50人以上の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(新) (2021年度) 63% (現) (2019年度) 55%	(2021年度) 63%	○	—	68%	67%
県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員49人以下の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合 (県商工振興課調査)	(2019年度) 29%	(2021年度) 35%	○	—	39%	—

◆商業とサービス産業の振興

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)商店街の空き店舗率	法人格を有する商店街の平均空き店舗率 (県地域産業課調査)	(2020年度) 9.3%	(2020年度) 9.3%	/	/	毎年度 9.3%以下	—
(現)小売業の年間商品販売額(大型店、コンビニエンスストアを除いた消費者1人当たり購入額)	大型店、コンビニエンスストアを除く小売業における消費人口(15~64才)1人当たりの年間商品購入額 (経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス」、県統計調査課「静岡県県年齢別人口推計」)	(2016年度) 1,372千円	(2020年度) 公表予定 無し	—	—	1,510千円	—
ふじのくに魅力ある個店の新規登録件数	ふじのくに魅力ある個店に新規登録した件数 (県地域産業課調査)	(2014~2018年度) 平均63件	(2020年度) 156件	◎	—	毎年度 65件	—
リノベーションまちづくりに取り組む市町数	民間のまちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を市町が支援している件数 (県地域産業課調査)	(2018年度) 6市町	(2020年度) 8市町	○	—	12市町	—
(新)空き店舗対策会議の開催	市町と民間の空き家バンク等の連携を目的とした空き店舗対策会議の開催件数 (県地域産業課調査)	—	—	/	/	毎年度 3回以上	—
(新)主要な地場産業の全国シェア	主要な地場産業(繊維、家具、紙・パルプ)の製造品出荷額の全国シェア率 (経済産業省「工業統計調査」)	(2019年) 繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.3%	(2020年) 2022年9月 公表予定	/	/	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%	—
(現)県内デザイン業務の売上高	県内のデザイン業務の年間売上高 (経済産業省「特定サービス産業実態調査」)	(2018年度) 5,886百万円	(2020年度) 公表予定 無し	—	—	7,100百万円	—
(新)グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数	グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数 (県地域産業課調査)	(2020年度) 20件	(2020年度) 20件	/	/	(2020~2024年度) 累計 100件	—
デザイン相談窓口の相談対応件数	県のデザイン相談窓口(工業技術研究所・地域産業課)に寄せられた企業等からのデザインに関する相談対応件数 (県地域産業課調査)	(新) (2020年度) 2,181件 (現) (2018年度) 2,074件	(2020年度) 2,181件	◎	—	2,100件	毎年度 2,200件
ヘルスケアサービス事業化件数	ヘルスケア産業の新商品・新サービスの新規事業化開始件数、既存事業拡大件数 (県商工振興課調査)	(2015~2018年度) 平均2件	(2020年度) 8件	A	—	(2020~2024年度) 累計10件	—
静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員数	健康寿命延伸産業を創出することを目的に設置した「静岡県ヘルスケア産業振興協議会」の会員数(企業、大学、金融機関、市町等) (県商工振興課調査)	(2018年度) 238社・団体	(2020年度) 250社・団体	◎	—	262社・団体	—
サービス産業分野の経営革新計画承認件数	サービス産業分野(運輸、卸売・小売、飲食、宿泊等)の経営革新計画の新規承認件数 (県商工振興課、経営支援課調査)	(2015~2018年度) 平均189件	(2020年度) 274件	A	—	(2020~2024年度) 累計950件	—

(4) 農林水産業の振興

◆多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	(新) (2020年) 1,887億円 (現) (2018年) 2,120億円	(2020年) 1,887億円	基準値 以下	—	2,500億円	2,330億円

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
A01プロジェクト事業化件数	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能な状態になったものの数(県農業戦略課調査)	(2018年度) 1件	(2020年度) 14件	◎	—	(2020～2024年度) 累計41件	—
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	農地中間管理機構を活用して担い手に転貸された面積(県農業ビジネス課調査)	(2014～2018年度) 累計2,579ha	(2020年度) 1,295ha	○	—	(2020～2024年度) 累計6,000ha	—
Cha01フォーラム参画会員数	オープンイノベーションにより、静岡茶の新たな価値の創造に取り組むことを目的とする組織の会員数(法人・個人)(県お茶振興課調査)	(新) (2020年度) 430会員 (現) —	(2020年度) 430会員	◎	—	270会員	630会員
高度環境制御を導入した園芸施設整備面積	環境制御機器が導入された野菜、花き、果樹の施設面積(県農芸振興課調査)	(2018年度) 32ha	(2020年度) 44ha	○	—	68ha	—
畜産クラスター事業等による生産施設整備件数	畜産クラスター事業等の活用又は自己資金により生産施設を整備し規模拡大を図った件数(県畜産振興課調査)	(2015～2018年度) 累計12件	(2020年度) 4件	○	—	(2020～2024年度) 累計13件	—
国際水準GAP認証取得農場数	輸出や販路拡大を目指す茶と青果物の農場の中で、2024年度末までに新たに認証を取得する見込のある農場の累計(県地域農業課調査)	(2018年度まで) 累計980農場	(2020年度まで) 累計1,402農場	◎	—	累計1,920農場	—
ビジネス経営体の1年間の農業及び農業関連事業販売額	ビジネス経営体の1年間の農業及び農業関連事業販売額(県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 853億円	(2020年度) 820億円	基準値以下	—	1,250億円	—
新規農業就業者定着数	新たに農業経営を開始または農業法人等への就職により農業に従事し、目標年度まで継続している者の数(県農業ビジネス課調査)	(2016～2018年度) 累計839人	(2020年度) 273人	○	—	(2020～2024年度) 累計1,500人	—
農業法人数	農業・農業関連事業を営む法人数(県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 821法人	(2020年度) 857法人	●	—	1,030法人	—
障害のある人を受け入れる農業経営体数	障害のある人の雇用と研修を受入れる農業経営体の数(県地域農業課調査)	(2018年度) 61経営体	(2020年度) 91経営体	◎	—	110経営体	—
農地高度利用化面積	農業生産基盤の強化や維持・更新に係る整備を実施している農地面積(県農地計画課調査)	(2018年度まで) 累計9,477ha	(2020年度まで) 累計11,404ha	B	—	累計15,400ha	—
高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	野菜などの高収益作物導入による高収益化や大型農業機械導入等による低コスト化を可能とするため、県が基盤整備を実施した農地面積(県農地整備課調査)	(2018年度まで) 累計2,863ha	(2020年度まで) 累計3,504ha	○	—	累計4,338ha	—

◆森林資源の循環利用による林業の成長産業化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
木材生産量	県内の森林から生産された丸太の体積(県森林整備課調査)	(2018年) 45.3万m <sup>3</sup>	(2020年) 42.1万m <sup>3</sup>	基準値以下	※	毎年 50万m <sup>3</sup>	—
木材生産の労働生産性	森林において木材生産に従事する森林技術者一人一日当たりの生産量(県林業振興課調査)	(2018年度) 3.9m <sup>3</sup> /人日	(2020年度) 4.2m <sup>3</sup> /人日	●	—	5.6m <sup>3</sup> /人日	—
適正な森林管理を担う森林技術者数	森林を適切に管理するために必要な森林技術者数(県林業振興課調査)	(2018年度) 544人	(2020年度) 536人	○	—	毎年度 500人	—
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量(県林業振興課調査)	(2018年度) 10.4万m <sup>3</sup>	(2020年度) 9.7万m <sup>3</sup>	●	※	11.0万m <sup>3</sup>	—
再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積(県森林整備課調査)	(新) (2020年度) 236ha (現) (2018年度) 157ha	(2020年度) 236ha	●	—	500ha	毎年度 500ha
世界基準の認証取得森林面積	FSCまたはSGECの森林認証を取得した森林の面積(県森林計画課調査)	(新) (2020年度) 72,536ha (現) (2018年度) 66,798ha	(2020年度) 72,536ha	◎	—	73,000ha	78,500ha

◆水産王国静岡の持続的発展の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
1経営体当たり漁業生産額	遠洋・沖合漁業のまぐろ類・かつおを除く海面漁業と海面養殖業における1経営体当たりの生産額(農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業センサス」)	(2017年)910万円	(2020年)2022年5月公表予定	—	—	毎年1,000万円	—
水産イノベーションの新たな取組件数	水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデア等の実現を図る水産イノベーション対策支援推進事業の取組件数(県水産振興課調査)	—	(2020年度)110件	◎	—	(2020~2024年度)累計300件	—
水産物の新規流通体制の構築・高付加価値化取組件数	県が実施する「流通・消費段階」の地場水産物の新たな流通体制の構築と「生産・加工段階」の水産物の高付加価値化の取組件数(県水産振興課調査)	(2018年度)7件	(2020年度)6件	◎	—	毎年度5件	—
漁協漁港食堂集客者数	県内の漁業協同組合や水産加工業組合等が運営する食堂の集客者数(県水産振興課調査)	(新)(2020年度)49万人(現)(2018年度)73万人	(2020年度)49万人	●	※	80万人	79万人
水産物の効果的な資源管理に向けた新たな取組件数	水産物のより効果的な資源管理に向けた新たな仕組みづくりや制度改善などの取組件数(県水産資源課調査)	(2018年度)3件	(2020年度)3件	○	—	毎年度3件	—
マダイ・ヒラメ放流尾数及びクエ種苗生産尾数	水産資源の着実な増殖に向けて実施するマダイ・ヒラメの放流尾数及びクエの種苗生産尾数(県水産資源課調査)	(2014~2018年度)マダイ:平均79.2万尾 ヒラメ:平均27.2万尾 クエ: —	(2020年度)マダイ:128.1万尾 ヒラメ:40.6万尾 クエ:2万尾	◎	—	マダイ:105万尾 ヒラメ:32万尾 クエ:8万尾	—
マリンバイオ技術等を活用した水産物の高付加価値化や資源管理等に関する新たな技術開発件数	新商品開発や資源管理・資源増殖等を推進するマリンバイオ技術等の先端的な研究開発の件数(県水産振興課調査)	(2014~2018年度)累計11件	(2020年度)2件	○	—	(2020~2024年度)累計12件	—
新規漁業就業者数	新たに漁業に就業した者の数(県水産振興課調査)	(2018年度)68人	(2020年度)57人	基準値以下	—	毎年度80人	—
漁業高等学校卒業後の漁業就業者数	漁業高等学校卒業者のうち、漁業に就業した人数(県水産振興課調査)	(2014~2018年度)平均14人	(2020年度)16人	○	—	毎年度15人	—
新規漁業士の認定者数	新たに青年漁業士及び指導漁業士に認定された者の数(県水産振興課調査)	(2018年度)6人	(2020年度)4人	○	—	毎年度4人	—

◆市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
農業生産関連事業の年間販売金額	農業生産関連事業(農産物の加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン)による年間販売金額の合計(農林水産省「6次産業化総合調査」)	(2013~2017年度)平均1,074億円	(2020年度)2022年4月公表予定	—	—	毎年度1,100億円	—
県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成功件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)	海外市場において県が販路開拓支援の取組を行った輸出案件のうち、新規に成約に至った件数(県マーケティング課調査)	(2014~2018年度)累計424件	(2020年度)180件	A	—	(2020~2024年度)累計450件	—
(新)農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	①6次産業化サポートセンター支援による商品化件数 ②6次化法総合化計画認定件数 ③農商工連携法計画認定件数 ④経営革新計画認定件数(農林水産物関係) ⑤ローカルフードプロジェクト支援件数 ⑥フーズ製品化件数 の合計(県マーケティング課調査)	(2020年度)182件	(2020年度)182件	△	△	毎年度190件	—
(現)6次産業化等の新規取組件数	①6次産業化サポートセンター支援による商品化件数 ②6次化法総合化計画認定 ③農商工連携基金事業採択 ④農商工連携法計画認定 ⑤地域資源活用法計画認定 ⑥経営革新計画承認 ⑦フーズ製品化件数 の合計(県マーケティング課調査)	(2014~2018年度)累計836件	(2020年度)182件	○	—	(2020~2024年度)累計840件	—
輸出商談会・見本市等参加事業者数	県が支援する商談会・見本市等に参加した延べ事業者数(県マーケティング課調査)	(2014~2018年度)累計716事業者	(2020年度)261事業者	◎	—	(2020~2024年度)累計725事業者	—

2-2多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

◆働きやすい環境整備

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
一般労働者の年間総実労働時間	一般労働者の年間総実労働時間(事業所規模5人以上) (厚生労働省「毎月勤労統計調査」)	(新) (2020年) 1,935時間 (現) (2018年) 2,034時間	(2020年) 1,935時間	目標値以上	—	2,033時間以下	毎年 2,006時間以下
(新)希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において仕事と子育て(介護)等との両立など「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備」に取り組んでいると回答した中小企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2021年度) 16.3%	(2021年度) 16.3%	/	/	22.8%	—
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 88.8% (現) (2019年度) 90.0%	(2020年度) 88.8%	●	—	95%	毎年度 95%
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 1,987社	(2020年度) 2,257社	◎	—	2,600社	—
労働法セミナー受講者数	労使双方を対象に実施している労働法制や労働問題に関するセミナーの受講者数 (県労働雇用政策課調査)	(2014~2018年度) 累計1,707人	(2020~2021年度) 807人	●	※	(2020~2024年度) 累計2,500人	—
(新)県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス(都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス)の開設企業数 (総務省調査)	(2020年度) 累計43件	(2020年度) 累計43件	/	/	累計130件	—
(新)ワーケーションに対応した宿泊施設数	観光デジタル情報プラットフォームに登録している宿泊施設のうち、ワーケーション対応の施設数(観光政策課調査)	(2021年度) 56件	(2021年度) 56件	/	/	170件	—

◆性別を問わず活躍できる環境整備

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(新) (2021年度) 66.9% (現) (2019年度) 59.1%	(2021年度) 66.9%	目標値以上	—	65%	(2025年度) 80%
事業所の女性管理職の割合 (係長相当職、課長相当職、部長相当職)	事業所の係長、課長、部長それぞれの相当職に占める女性の割合 (県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 係長: 27.1% 課長: 14.5% 部長: 11.1% (現) (2018年度) 係長: 23.3% 課長: 11.5% 部長: 8.3%	(2020年度) 係長: 27.1% 課長: 14.5% 部長: 11.1%	A	—	係長: 25% 課長: 15% 部長: 10%	係長: 30% 課長: 18% 部長: 12%
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 88.8% (現) (2019年度) 90.0%	(2020年度) 88.8%	●	—	95%	毎年度 95%
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 257社	(2020年度) 360社	●	—	1,400社	—
女性役職者育成セミナー受講者数	女性役職候補者向けのセミナーの受講者数 (県労働雇用政策課調査)	(2014~2018年度) 累計568人	(2020年度) 73人	●	※	(2020~2024年度) 累計600人	—
女性活躍関連イベント・セミナー等開催回数	県が主催する女性活躍を促進するためのイベントやセミナー、交流会などの開催回数 (県男女共同参画課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 4回	○	—	毎年度 4回	—

◆高齢者の活躍促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (静岡労働局「高齢者の雇用状況の集計結果」)	(2018年度) 79.5%	(2020年度) 82.4%	A	—	85%	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
高齢者雇用推進コーディネーターの支援による新規就業率	求職登録した高齢者に対するコーディネーター支援により新規就業が実現した高齢者の割合(県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 52.3% (現) (2019年度) 50.2%	(2020年度) 52.3%	◎	—	50%	55%
シニア向けセミナー参加者数	就職活動のやり方や多様な就労形態を紹介するセミナーに参加した高齢者の数(県労働雇用政策課調査)	—	(2020年度) 176人	◎	—	(2020～2024年度) 累計450人	—
ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数	静岡県内のハローワークにおける65歳以降の高齢者の就職者数(静岡労働局「職業安定行政年報」)	(2018年度) 3,687人	(2020年度) 3,360人	●	※	5,000人	—

◆障害のある人の就労支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
障害者雇用率	県内民間企業における障害者雇用率(静岡労働局「障害者雇用状況の集計結果」)	(新) (2021年度) 2.28% (現) (2019年度) 2.15%	(2021年度) 2.28%	B	—	2.30%	2.40%
障害者就業・生活支援センター支援による就職後1年経過時点での定着率	障害者就業・生活支援センターの支援対象登録者の就職後1年経過時点での定着率(障害者就業・生活支援センター事業実施状況報告)	(2018年度) 81.4%	(2020年度) 82.3%	◎	—	82.9%	—
障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	障害者雇用推進コーディネーターが支援した企業が採用した障害者数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 581人	(2020年度) 537人	●	※	650人	—
ジョブコーチの養成人数	ジョブコーチの養成研修の受講者数(県労働雇用政策課調査)	(2014～2018年度) 累計282人	(2020年度) 46人	○	—	(2020～2024年度) 累計300人	—

◆外国人材の受入促進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
技能検定基礎級合格率	単年度の技能検定基礎級の合格率(県職業能力開発課調査)	(新) (2020年度) 85.9% (現) (2018年度) 89.3%	(2020年度) 85.9%	基準値以下	—	93.0%	90.0%
県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数	定住外国人を対象に実施した職業訓練の受講者数(県職業能力開発課調査)	(新) (2020年度) 58人 (現) (2018年度) 27人	(2020年度) 58人	●	—	130人	90人
海外における高度人材活躍支援事業による高度人材の県内企業内定者数	海外合同面接会により県内企業に内定した高度人材の数(県労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 29人 (現) —	(2020年度) 29人	○	※	毎年度 30人	毎年度 45人

戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

3-1魅力的で快適な暮らしの提供

(1) 魅力的なライフスタイルの創出

◆豊かな暮らし空間の実現

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数	豊かな暮らし空間創生住宅地認定等要綱に基づき認定した住宅地の区画数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度まで) 累計309区画	(2020年度まで) 累計314区画	C	—	累計550区画	—
豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数	「豊かな暮らし空間」を実現した住宅地整備の要請のために、企業訪問等を実施した回数 (県住まいづくり課調査)	(新) (2016～2020年度) 平均10回 (現) (2014～2018年度) 平均10回	(2020年度) 11回	○	—	毎年度 10回	毎年度 15回
住宅ストックに関するセミナーの開催回数	良質な住宅に関するセミナーの開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2014～2018年度) 平均7回	(2020年度) 10回	○	—	毎年度 10回	—
美しいいなみ整備に取り組み市町数	安全で美しいいなみ整備事業等を実施する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 4市	(2020年度) 9市	○	—	18市町	—
緑化コーディネーター養成講座開催回数	魅力的な空間を創る緑化活動を促進するため(公財)静岡県グリーンバンクが開催する地域活動の核となる人材の育成講座回数 (県環境ふれあい課調査)	(2018年度) 3回	(2020年度) 1回	●	※	毎年度 3回	—
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量 (県林業振興課調査)	(2018年度) 10.4万㎡	(2020年度) 9.7万㎡	●	※	11.0万㎡	—

◆空き家対策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
空き家の解消戸数	空き家所有者等への指導により解体等で空き家が解消された件数 (県住まいづくり課調査)	(2015～2018年度) 累計1,012戸	(2020年度) 569戸	A	—	(2020～2024年度) 累計1,900戸	(2020～2024年度) 累計2,500戸
空家等対策計画策定市町数	空家対策を総合的かつ計画的に実施するための法に基づく計画を策定する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 23市町	(2020年度) 30市町	◎	—	全市町	—
空き家に関する相談会の開催回数	空き家に関するワンストップ相談会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 12回	(2020年度) 13回	○	—	毎年度 12回	—
空き家対策研修会の開催回数	空き家問題の解決手法等に関する研修会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 5回	◎	—	毎年度 4回	—

◆食・茶・花の都づくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	県民による県産品の購入や県内施設の利用等、「バイ・シズオカ」等の取組に参加した県民の割合 (県政インターネットモニターアンケート)	(2021年度) 59%	(2021年度) 59%	/	/	67%	—
(現)県産品を選んで購入する県民の割合	食品を購入する際に静岡県産の農林水産物や、それを活用した加工食品を選ぶと回答した県民の割合 (県政インターネットモニターアンケート調査)	(2019年度) 89%	(2021年度) 86%	基準値以下	—	毎年度 90%	—
「食の都」づくりに関する表彰数	「食の都」づくりに積極的に取り組む仕事人、企業・団体を表彰する2つの表彰制度(The仕事人of the year、ふじのくに食の都づくり貢献賞)の表彰数の合計 (県マーケティング課調査)	(2014～2018年度) 累計86個人・団体	(2020年度) 16個人・団体	○	—	(2020～2024年度) 累計95個人・団体	—
ハラール・ポータル掲載事業者数	県が運営するムスリム等への情報発信サイト「ハラール・ポータル」に掲載された飲食事業者、食品事業者の数 (県マーケティング課調査)	(2018年度) 40件	(2020年度) 135件	○	—	340件	—
児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	小・中学校のアンケート等により把握した静岡茶の愛飲に取り組んでいる学校の割合 (県教育委員会健康体育課調査)	(2018年度) 83.5%	(2020年度) 99.6%	◎	—	100%	—
(新)花育活動受講者数	花の都しずおかアドバイザー等が指導する花育活動の受講者数 (県農芸振興課調査)	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2020年度) 2,424人	/	/	毎年度2,400人	—
(現)お花自慢の職場宣言実施事業所数	花や緑を用いて室内や屋外の装飾に取り組み、その取組状況を宣言する事業所・団体等の数 (県農芸振興課調査)	(2016～2018年度) 累計68件	(2020年度) 231件	◎	—	(2020～2024年度) 累計125件	—

◆スポーツの聖地づくり							
指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	県内主要スポーツ施設の利用者、スポーツイベントの参加者、県内で開催されるプロスポーツや国際大会などの観戦者の合計人数(県スポーツ局調査)	(新) (2020年度) 8,861,764人 (現) (2018年度) 15,094,132人	(2020年度) 8,861,764人	基準値以下	※	1,650万人	1,490万人
成人の週1回以上のスポーツ実施率	1年間でのスポーツの実施について週1回以上と回答した人の割合(スポーツ庁調査)	(新) (2020年度) 57.7% (現) (2018年度) 52.9%	(2020年度) 57.7%	C	—	65%	毎年度 70%
県立スポーツ施設(県立水泳場、県富士水泳場、県武道館)利用者数	県武道館、県立水泳場、県富士水泳場の利用者数(県スポーツ振興課調査)	(新) (2020年度) 278,387人 (現) (2018年度) 608,085人	(2020年度) 278,387人	●	※	62万人	毎年度 60万人
県営都市公園運動施設利用者数	県営都市公園の有料運動施設の利用者数(県公園緑地課調査)	(2018年度) 2,337,281人	(2020年度) 741,940人	●	※	毎年度 222万人	—
SHIZUOKA BYBLINGで発信するサイクリングコースの数	県、市町、団体等が開発したサイクリングコースを、県が設置したWebサイト「SHIZUOKA BYBLING」に掲載した数(県スポーツ政策課調査)	(2018年度) 154コース	(2020年度) 159コース	●	—	200コース	—
多様な年代が参加できるスポーツイベント数(スポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭、市町スポーツイベントの開催数)	県が委託して行うスポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭及び市町スポーツイベントの開催数(県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 432回	(2020年度) 172回	●	※	毎年度 440回	—
富士山女子駅伝観客数	富士山女子駅伝をゴール会場、沿道で観戦した人数(全日本大学女子選抜駅伝競走実行委員会発表)	(2018年度) 133千人	(2020年度) 無観客	—	※	137千人	—
障害者スポーツ大会への参加者数	わかふじスポーツ大会の参加者数(県スポーツ振興課調査)	(新) (2020年度) 454人 (現) (2019年度) 2,902人	(2020年度) 454人	基準値以下	※	3,500人	毎年度 3,000人
障害者スポーツ応援隊派遣回数	障害者スポーツ応援隊の派遣回数(県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 16回	(2020年度) 10回	●	※	毎年度 17回	—
◆地域資源を活かした文化芸術の振興							
指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	鑑賞及び活動の経験を調査することによる、県民が文化・芸術に直接的に携った割合(県政世論調査)	(新) (2021年度) 41.6% (現) (2019年度) 53.4%	(2021年度) 41.6%	基準値以下	※	75.0%	67.0%
地域で取り組む文化プログラムへの支援件数	文化の力を活用し、社会の幅広い分野と連携した多様な担い手による地域資源等を活かしたプログラムを採択等した数(県文化プログラム推進委員会調査)	(2019年度) 19件	(2020年度) 36件	◎	—	毎年度 30件	—
ふじのくに芸術祭参加応募人数	ふじのくに芸術祭における、絵画、書、写真等の作品応募者、演劇等の参加者数(県文化政策課調査)	(2016~2018年度) 平均12,046人	(2020年度) 11,872人	○	※	毎年度 12,800人	—
静岡県障害者芸術祭来場者数	県が主催する障害者芸術祭(シンボルイベント・作品展・県民PRイベント)の来場者数(県文化政策課調査)	(2018年度) 7,034人	(2020年度) 15,878人	◎	—	毎年度 7,500人	—
グランシップ企画事業における入場者数	静岡県文化財団が主催する、①新たな文化の創造発信となるオリジナル事業、②質の高い芸術文化の鑑賞機会を提供する招聘事業に対する、入場・参加・鑑賞した人の数(県文化政策課調査)	(2016~2018年度) 平均133,032人	(2020年度) 117,832人	○	※	毎年度 133,000人	—
静岡県立美術館の展覧会観覧者数	県立美術館の展覧会観覧者数(県文化政策課調査)	(2016~2018年度) 平均125,757人	(2020年度) 137,276人	○	※	毎年度 130,000人	—
静岡県舞台芸術センター(SPAC)の公演等鑑賞者数	SPACの公演やアウトリーチ活動に参加した人の数(県文化政策課調査)	(2016~2018年度) 平均44,462人	(2020年度) 21,727人	●	※	毎年度 45,000人	—
ふじのくに地球環境史ミュージアムの展覧会観覧者数	ふじのくに地球環境史ミュージアムの展覧会鑑賞者数(県文化政策課調査)	(2016~2018年度) 平均76,332人	(2020年度) 48,924人	●	※	毎年度 80,000人	—
文化財保存活用地域計画策定市町数	文化財保存活用地域計画を策定した市町数(県文化財課調査)	—	(2020年度) 0市町	基準値以下	—	23市町	—



指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
ふじのくに文化財オータムフェア参加者数	ふじのくに文化財オータムフェア参加者数に参加した人数 (県文化財課調査)	(2018年度) 148,461人	(2020年度) 318,165人	◎	※	220,000人	—
県指定文化財新規指定件数	新規に県指定文化財に指定した件数 (県文化財課調査)	(2014～2018年度) 累計14件	(2020年度) 4件	◎	—	(2020～2024年度) 累計15件	—
富士山世界遺産センター来館者数	静岡県富士山世界遺産センターの来館者数 (県富士山世界遺産センター調査)	(2018年度) 452,066人	(2020年度) 74,339人	●	※	毎年度 300,000人	—
世界遺産富士山・韮山反射炉に関する県民講座等受講者数	富士山世界遺産課が開催する県民講座、富士山世界遺産センターが各種団体を対象に開催する出前講座の受講者数 (県富士山世界遺産課、富士山世界遺産センター調査)	(新) (2018～2020年度) 平均4,936人 (現) (2016～2018年度) 平均4,359人	(2020年度) 2,756人	●	※	毎年度 5,000人	毎年度7,000人
ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	県とボランティアや企業・団体などの協働による富士山における自然環境保全活動の実施回数 (県自然保護課調査)	(2019年度) 5回	(2020年度) 2回	●	※	毎年度 5回	—

◆豊かな暮らしを創造する 景観の形成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数	良好な景観形成に重点的に取り組む地区を、住民と合意形成した上で景観計画に位置付けている市町数 (県景観まちづくり課調査)	(新) (2020年度) 15市町 (現) (2018年度) 14市町	(2020年度) 15市町	C	—	21市町	18市町
景観法に基づく景観計画策定市町数	景観法に基づく景観計画を策定した市町数 (県景観まちづくり課調査)	(新) (2020年度) 25市町 (現) (2018年度) 24市町	(2020年度) 25市町	●	—	32市町	29市町
伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板是正率	伊豆半島景観協議会が設定した伊豆半島の幹線道路沿いにおける違反野立て看板是正目標2,232件に対する是正済み件数の割合(件数) (県景観まちづくり課調査)	(2018年度) 56%(1,250件)	(2020年度) 90%(2,009件)	○	—	(2021年度) 100%(2,232件)	—

◆環境に配慮した快適な社会の形成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	県内の温室効果ガス排出量の基準年度(2013年度)に対する削減率 (県環境政策課調査)	(2018年度) △13%	(2020年度) 2023年3月公表予定	/	/	△29.8%	—
(現)県内の温室効果ガス排出量削減率(2005年度比)	県内の温室効果ガス排出量の基準年度(2005年度)に対する削減率 (県環境政策課調査)	(2017年度) △15.0%	(2020年度) 2023年3月公表予定	—	—	(2021年度) △21.0%	—
(新)エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	県内のエネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)の基準年度(2013年度)に対する削減率 (県環境政策課調査)	(2018年度) △6.5%	(2020年度) 2023年3月公表予定	/	/	△17.6%	—
ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会開催回数	県民運動「ふじのくにCOOLチャレンジ」を推進するために実施する、県、企業、団体、市町で構成する「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会の開催回数 (県環境政策課調査)	(2018年度) 5回	(2020年度) 5回	○	—	毎年度 5回	—
一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	一般廃棄物(家庭から排出されるごみと、事業活動に伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ)の県民1人1日当たりの排出量 (県廃棄物リサイクル課調査)	(新) (2019年度) 885g/人・日 (現) (2017年度) 878g/人・日	(2020年度) 2022年7月公表予定	—	—	(2021年度) 815g/人・日	858g/人・日
(新)一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	一般廃棄物の県民1人1日当たりの最終処分量 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2019年度) 43g/人・日	(2020年度) 2022年10月公表予定	/	/	40g/人日	—
ごみ削減キャンペーン・セミナー等開催回数	県が県民の意識啓発のために行うごみ削減のキャンペーン、セミナー等啓発事業の回数 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 9回	(2020年度) 14回	◎	—	毎年度 9回	—
(新)産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物の1年間の最終処分量 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2019年度) 229千t/年	(2020年度) 2022年10月公表予定	/	/	毎年度 229千t/年以下	—
(現)産業廃棄物最終処分量(最終処分量/排出量)	産業廃棄物の1年間の排出量に対する最終処分量の割合 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2017年度) 2.2%	(2020年度) 2022年10月公表予定	—	—	(2021年度) 1.8%以下	—
産業廃棄物処理業者等に対する研修会開催回数	県が産業廃棄物処理業者等に対して実施する研修会の開催回数 (県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 6回	(2020年度) 6回	○	—	毎年度 6回	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	環境省が公表基準としている年間地盤沈下量20mm以上となった観測地点数(県水利用課調査)	(2018年度) 0地点	(2020年度) 0地点	目標値以上	—	毎年度 0地点	—
(新)新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	環境経営に関する以下の制度等に新たに参加する県内事業者数の合計(エコアクション21、RE100、RE Action、SBT、TCFD)(各制度事務局発表資料)	(2020年度) 70者	(2020年度) 70者	/	/	毎年度 75者	—
(新)環境保全活動を実践している若者世代の割合	県民意識調査に回答した10～30歳代の県民のうち、環境保全活動を実践している人の割合(県政世論調査)	(2021年度) 77.4%	(2021年度) 77.4%	/	/	77.85%	—
(新)森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために整備を行った森林面積(県森林整備課調査)	(2020年度) 10,314ha	(2020年度) 10,314ha	/	/	毎年度 11,490ha	—
(新)次世代自動車分野における試作品開発支援件数	次世代モビリティプロジェクトにおける研究開発・事業化・試作品助成の件数(県新産業集積課調査)	(2014～2018年度) 累計17件	(2020年度) 17件	/	/	(2020～2024年度) 累計50件	—
(新)「地域循環共生圏」の形成に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町数	循環型社会や脱炭素社会等の実現に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町数(県総合政策課調査)	(2020年度) 0市町	(2020年度) 0市町	/	/	累計23市町	—

◆持続可能なエネルギー体系の構築

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	県内の電気エネルギー消費量における再生可能エネルギー供給量の割合(経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査)	(2020年度) 18.2%	(2020年度) 18.2%	/	/	23.8%	—
(現)地産エネルギー導入率	県内の最終エネルギー消費量に対する地産エネルギー(県内で生産された再生可能エネルギーや小規模火力発電など)の導入率(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 17%	(2020年度) 21%	B	—	23%	—
(新)再生可能エネルギー導入量	県内における再生可能エネルギーの導入量(経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査)	(2020年度) 52.3万kℓ	(2020年度) 52.3万kℓ	/	/	66.7万kℓ	—
(現)新エネルギー等導入量	県内の新エネルギー(太陽光や風力、バイオマスなどの10種類の発電と、熱利用エネルギー)等の導入量(天然ガスコージェネレーションを含む)の合計の原油換算(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 116.6万kℓ	(2020年度) 126.4万kℓ	●	—	159.1万kℓ	—
エネルギー消費比率(2012年度=100)	経済活動における省エネルギー化の状況を示す指標であり、2012年度の県内GDP当たりの県内エネルギー消費量(最終エネルギー消費量/GDP)を100としたときの各年度の数値(県エネルギー政策課調査)	(2018年度) 85	(2020年度) 88	基準値以下	—	85	—
建築物の省エネ化に関するセミナー等参加者数	ZEBなどの建築物の省エネ化に関するセミナー・フォーラム等の参加者数(県環境政策課調査)	(2017～2018年度) 平均99人	(2020年度) 151人	◎	—	毎年度 100人	—

(2) 移住・定住の促進

◆官民連携による移住施策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・1ターン就職サポートセンター等を利用した県外からの移住者数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(2018年度) 1,291人	(2020年度) 1,398人	B	—	1,600人	—
移住相談件数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・1ターン就職サポートセンター等の移住相談件数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(新) (2020年度) 11,604件 (現) (2018年度) 9,981件	(2020年度) 11,604件	◎	—	毎年度 10,000件	毎年度 12,000件
移住関連イベント主催・出展回数	県が主催・出展する移住相談会等の移住関連イベントの実施回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度) 15回	(2020年度) 13回	○	※	毎年度 15回	—
ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	地域の受入態勢強化等を目的に、県が市町、団体等とのふじのくにに住みかえる推進本部・支部会議を開催した回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度) 5回	(2020年度) 5回	○	—	毎年度 5回	—